



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社

コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗本 弘嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 岡山 俊雄

TEL 0466-44-4901

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,490	△13.5	3,117	△24.0	3,616	△7.6	2,568	56.5
21年3月期	51,414	△12.5	4,103	△42.1	3,915	△46.4	1,640	△61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	80.47	—	5.3	6.1	7.0
21年3月期	50.35	—	3.4	6.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6百万円 21年3月期 6百万円

※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	61,440	50,077	80.2	1,544.59
21年3月期	57,385	47,676	81.8	1,470.74

(参考) 自己資本 22年3月期 49,296百万円 21年3月期 46,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,468	499	△1,003	13,938
21年3月期	6,926	△3,349	△2,545	7,925

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,049	64.5	2.1
22年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00	1,053	41.0	2.2
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		44.8	

※平成20年9月30日現在の株主に対し、平成20年10月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。21年3月期の「1株当たり配当金」は、第2四半期末は分割前の株式を、期末は分割後の株式をそれぞれ対象としております。また、21年3月期の「配当性向(連結)」は、この分割による影響を調整して計算しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,000	13.7	1,540	125.3	1,720	75.3	1,020	74.9	31.96
通期	48,400	8.8	3,700	18.7	4,000	10.6	2,350	△8.5	73.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は、20ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	33,917,088株	21年3月期	33,917,088株
② 期末自己株式数	22年3月期	2,001,684株	21年3月期	2,000,750株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,770	△13.1	2,375	△0.4	2,965	△0.6	2,015	68.1
21年3月期	37,691	△10.6	2,384	△46.6	2,984	△43.0	1,198	△59.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	63.15	—
21年3月期	36.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	53,637		44,055	82.1			1,380.39	
21年3月期	49,913		42,388	84.9			1,328.12	

(参考) 自己資本 22年3月期 44,055百万円 21年3月期 42,388百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,000	17.6	1,080	123.5	1,410	71.4	800	60.5	25.07
通期	35,400	8.0	2,650	11.5	3,250	9.6	1,880	△6.7	58.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機以降、徐々に回復の動きを強めてきましたが、全体としては未だ以前の水準には回復しておりません。一方、わが国の経済は、中国などの需要の回復による輸出の増加等から、景気は立ち直りつつありますが、設備投資が低調であること、個人消費の本格的な回復への動きが緩慢なこと等から力強さに欠ける状況が続いております。

このような環境下にあつて、当企業グループは、顧客ニーズに合わせた新製品の開発、海外市場を含めた新規受注の拡大により売上の拡大をはかるとともに、緊急収益改善策によりグループの総力をあげて徹底的な費用の削減策をおこない収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は444億9千万円（前期比13.5%減）、営業利益は31億1千7百万円（前期比24.0%減）、経常利益は36億1千6百万円（前期比7.6%減）、当期純利益は25億6千8百万円（前期比56.5%増）となりました。

セグメント別実績につきましては、次のとおりです。

(ア) 事業の種類別セグメント

<軸受機器>

軸受機器向け市場につきましては、金融危機以降の急激な経済の落ち込みから抜け出し、とりわけ自動車分野において国内外の関連メーカーの生産が回復傾向となりました。

このような状況におきまして、自動車向け製品につきましては、国内外メーカーからの新規受注の獲得、新用途開発に向けた活動を強化してまいりました。また、一般産業機械向け製品につきましては、国内外のインフラ関連需要に対応する製品の開発や、環境対応製品のより一層の市場への浸透に取り組んでまいりました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は274億6千1百万円（前期比11.2%減）、営業利益は18億6千3百万円（前期比19.6%減）となりました。また、単体での軸受機器の売上高は226億4百万円（前期比11.5%減）、営業利益は15億3千1百万円（前期比24.2%増）となりました。

<構造機器>

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連の予算縮減の影響を受けて厳しい環境が続いております。また、建物向け製品につきましても、病院などへの採用は堅調に推移しましたが、集合住宅などの民間建築投資が抑制されたことにより、売上は減少しました。収益面では、販管費の削減に努めたものの利益は減少しました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は101億8千6百万円（前期比16.3%減）、営業利益は8億9千1百万円（前期比34.3%減）となりました。また、単体での構造機器の売上高は101億6千6百万円（前期比16.3%減）、営業利益は8億4千3百万円（前期比26.7%減）となりました。

<建築機器>

ビル向け製品につきましては、ウィンドーオペレーターのリニューアル物件の売上は順調に増加し、また、自然換気・遮光装置であるエコシリーズ製品も増加しましたが、主力であるウィンドーオペレーターの新規物件は減少しました。一方住宅向け製品につきましては、市況回復が遅れ売上が減少しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は55億6千9百万円（前期比11.0%減）、営業利益は3億8百万円（前期比16.6%減）となりました。

<その他>

その他製品につきましては、国内景気回復の遅れから設備投資が低調に推移したため売上は大幅に減少しました。この結果、売上高は12億7千2百万円（前期比38.5%減）、営業利益は5千4百万円（前期比7.3%減）となりました。

(イ) 所在地別セグメント

<日本>

軸受機器部門につきましては、自動車関連市場は順調に回復してきましたが、一般産業機器市場は回復の足取りが重く、全体としての通期の売上は減少しました。また、構造機器部門につきましても、橋梁向け製品、建築向け製品ともに厳しい環境にあり、前連結会計年度に比べ売上高が減少しました。その結果、全体としての売上高は384億8千万円（前期比13.7%減）、営業利益は28億1千3百万円（前期比19.4%減）となりました。

<北米>

自動車関連市場は、現地メーカーや日系メーカーの生産が期の後半に回復しましたが、前半での落ち込みを補うまでには至りませんでした。また、一般産業機械市場におきましてはインフラ関連需要の獲得に取り組みましたが、景気回復の足取りは鈍く、売上は伸び悩みました。その結果、売上高は25億8千万円（前期比20.6%減）、営業損失は5千3百万円（前連結会計年度は営業利益1億4千6百万円）となりました。

<欧州>

自動車関連市場及び一般産業機械市場は回復傾向にあるものの、他地域に比べ回復力は弱く、受注環境は依然厳しい状況で推移しています。その結果、売上高は13億7千5百万円（前期比16.1%減）、営業損失は1千5百万円（前連結会計年度は営業利益2百万円）となりました。

<アジア>

中国及びタイにおきましては、自動車関連市場における生産回復を中心に、生産は好調に推移しました。その結果、売上高は20億5千3百万円（前期比5.5%増）、営業利益は3億7千2百万円（前期比19.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、軸受機器事業は国内外における自動車関連市場での新規採用と、一般産業機械市場でのインフラ整備に関連する物件の受注拡大により、売上及び収益の回復に努めてまいります。

構造機器事業は、公共投資、民間投資ともに厳しい環境が予想されますが、民間建物におきましては、工場、集合住宅などの免震化、制振化の採用促進をさらに進め、また、公共工事の新規受注の獲得に一層の力を注ぐとともに、より一層のコスト削減により、収益力の強化に努めてまいります。

建築機器事業は、厳しい市場環境ではありますが、ウィンドーオペレーターの新規及びリニューアル物件の確保に努めてまいります。また、自然換気・遮光装置のエコシリーズにつきましては、新規引合いが増加しております。同時に、原価低減をより一層進めることにより、収益性の向上に努めてまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は490億円、営業利益は38億円、経常利益は41億円を計画しております。また、単体での売上高は363億円、営業利益は27億5千万円、経常利益は33億5千万円を計画しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………614億4千万円（前連結会計年度末比 40億5千4百万円増加）
- ・純資産……………500億7千7百万円（前連結会計年度末比 24億円増加）
- ・自己資本比率…80.2%（前連結会計年度末比 1.6ポイント減少）

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は40億5千4百万円の増加となりました。その主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金60億1千1百万円の増加や受取手形及び売掛金8億2千9百万円の増加の一方で、商品及び製品3億3百万円の減少や原材料及び貯蔵品2億2百万円の減少などにより、合計で61億5千7百万円増加しました。

固定資産は、投資有価証券が18億5百万円増加しましたが、有形固定資産が合計で10億6千2百万円減少したことや長期預金24億9千9百万円の減少などにより、合計で21億2百万円減少しました。

負債合計は、16億5千4百万円の増加となりましたがその主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金5億3千6百万円の増加、未払法人税等6億5千2百万円の増加などにより、合計で14億1千万円の増加となりました。

固定負債は、退職給付引当金1億2千2百万円の増加やリース債務8千3百万円の増加などにより、2億4千4百万円増加しました。

純資産合計は、利益剰余金16億1千万円の増加、その他有価証券評価差額金6億3千9百万円の増加、為替換算調整勘定1億6百万円の増加などにより24億円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,926	6,468	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,349	499	3,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545	△1,003	1,541
現金及び現金同等物の期末残高	7,925	13,938	6,013

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60億1千3百万円増加し、139億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億5千7百万円減少し64億6千8百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益40億6千6百万円、減価償却費23億4千2百万円、たな卸資産の減少額6億1千2百万円、仕入債務の増加額5億3千7百万円、支出では売上債権の増加額8億6百万円、法人税等の支払額6億1千4百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億9千9百万円となりました（前連結会計年度は33億4千9百万円の支出）。これは有価証券の取得による支出9億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出12億2千6百万円、投資有価証券の取得による支出8億3千4百万円などの一方で、定期預金の払戻による収入25億円、有価証券の売却及び償還による収入10億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ15億4千1百万円減少し10億3百万円となりました。これは主に配当金の支払額9億6千1百万円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第56期 平成19年3月期	第57期 平成20年3月期	第58期 平成21年3月期	第59期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	73.9	76.7	81.8	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.3	87.2	63.8	78.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.2	11.2	6.8	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	877.8	924.4	1,375.3	795.5

※自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を基本とする一方、将来の経営基盤強化のための投資、株主の皆様への利益還元等を考慮し、30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から一層の利益還元而努力してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、自動車関連市場の回復を背景に軸受事業部門の業績が堅調に推移したこと、グループをあげて取り組んできた緊急収益改善が奏功したことから、当期純利益は予想を上回る結果となりましたので、1株につき23円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金10円を加え、1株につき33円となります。

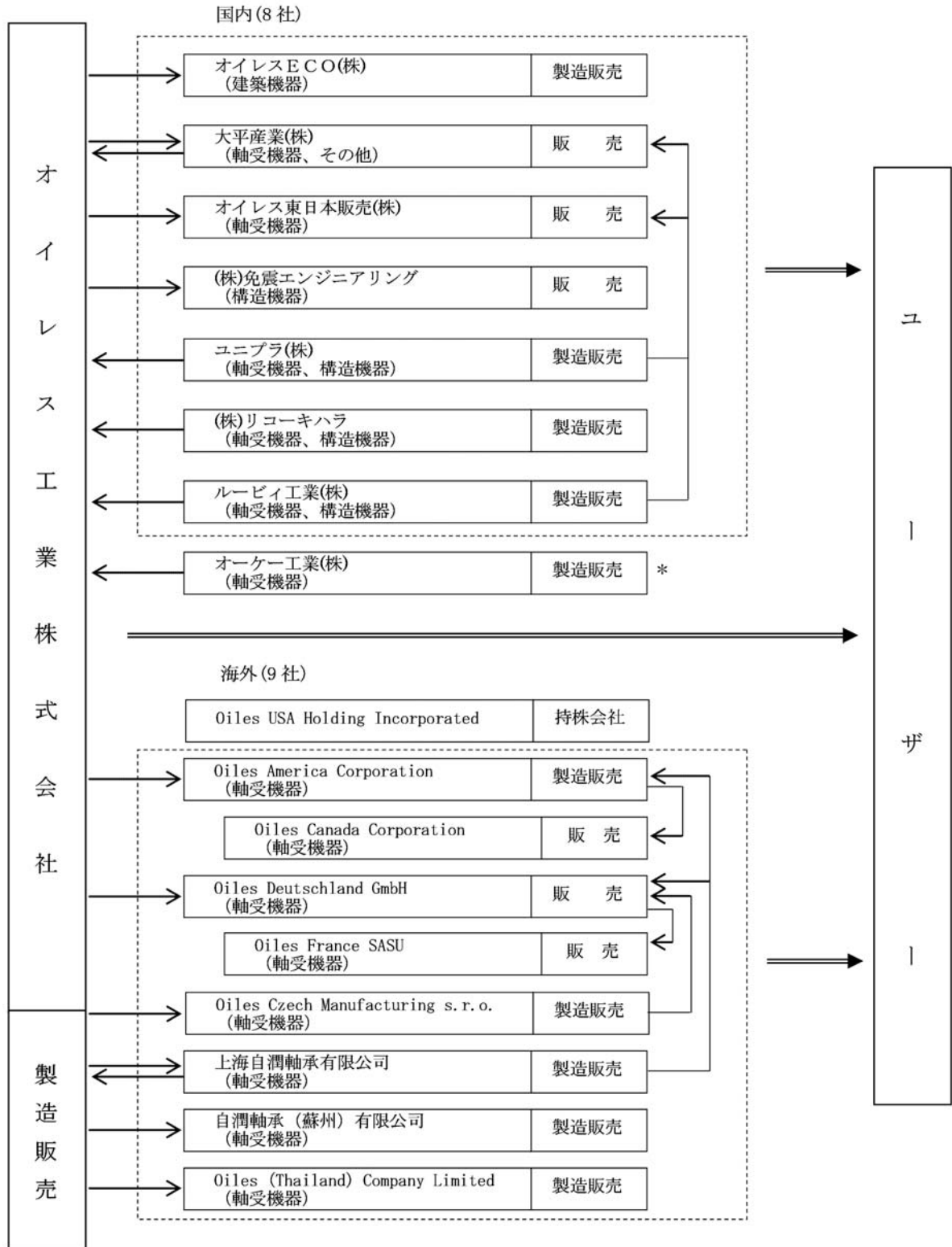
2. 企業集団の状況

当企業グループは、連結財務諸表提出会社（オイレス工業株式会社）及び子会社16社、関連会社1社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要製品	連結財務諸表提出会社及び各社の位置づけ
軸受機器	オイレスベアリング等	連結財務諸表提出会社が開発、製造及び販売をおこなっており、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラ及びオーケー工業(株)は特定製品の製造販売を、大平産業(株)及びオイレス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbHと Oiles France SASU はヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s.r.o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司と自潤軸承（蘇州）有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles (Thailand) Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。
構造機器	支承、免震・制振装置等	連結財務諸表提出会社が開発、製造及び販売をおこなっており、ユニプラ(株)、(株)リコーキハラ及びルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動及び設計・保守業務をおこなっております。
建築機器	ウィンドーオペレーター 環境機器 住宅用機器等	オイレスECO(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっております。
その他	伝導機器類等上記以外の機器類	主に大平産業(株)が伝導機器類の仕入販売をおこなっております。

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のページのとおりであります。



(注) 無印は連結子会社
*は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは『オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を、経営の基本としたものです。

オイルレスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途と応用範囲は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラント及び生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野に及び、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

なお、こうした摩擦・摩耗・潤滑の技術分野は「トライボロジー」と総称されており、当企業グループは、このトライボロジーと、その後、当企業グループのコア技術に加わったダンピング（振動制御）というカテゴリーの中で、お客様の視点による世界初、世界一の独創的な製品及び技術開発に力を注ぐことにより、絶えず新製品を市場に投入して市場競争力を高めるとともに、グループをあげて経営構造改革に取り組み、経営の質を向上させることにより、いかなる環境の中にあっても安定した収益を確保し、継続的な企業価値を増加させることに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは目標とすべき経営指標として①売上高営業利益率、②自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。①は本来事業により獲得する利益、②は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率ともに10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次経営計画を一体化した新経営計画を策定しその実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針と考え方は以下のとおりです。

- ①トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動制御）技術を究める
- ②持続的に発展する企業を創る
- ③グローバルなオイルレスブランドを確立する

当社は、創業時から「摩擦」「摩耗」「潤滑」、その後「振動制御」を加えたオイルレスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでまいります。

また、当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に、現地自動車メーカーとの取引拡大にも努めてまいりました。今後は一般産業機械メーカーやダム・水門等の社会インフラ設備への取り組みにも注力し、日本に加え米国・欧州・アジアの四極体制を堅持するとともに、新たなグローバル戦略を策定しオイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイルレス製品を必要とするお客様の国や地域で生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことにより、グローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内・海外ともに景気は低迷が続くとみられ、経営環境は今後も厳しい状態が予想されます。

このような状況のなかで、当企業グループといたしましては、技術・開発面では、研究開発は当企業グループの成長を左右するものであり、「お客様の視点による世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内及び海外における技術サービス体制を強化し、かつ、多様な市場ニーズにもこたえられるような製品とサービスの開発により、競合他社との比較優位性を高めオイルレスブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こすことによって、製品開発を主導的にリードすると同時に、既存製品の用途開発も積極的に進め、事業の安定的な成長を図ってまいります。

生産面では製法の革新、絶え間ないNPS（ニュー・プロダクション・システム）活動によって、世界で戦える低コスト、最適品質、短納期を実現し、グローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。また、どのような環境にあっても利益が確保できるよう、損益構造の改善にも注力してまいります。

なお、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取り組んでまいります。

さらに、「内部統制システムの構築と企業の信頼性向上」に取り組み、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,163	13,174
受取手形及び売掛金	14,269	15,098
有価証券	1,282	1,284
商品及び製品	2,284	1,981
仕掛品	2,000	1,928
原材料及び貯蔵品	1,440	1,237
繰延税金資産	721	727
未収入金	307	160
その他	247	269
貸倒引当金	△79	△66
流動資産合計	29,638	35,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,681	16,044
機械及び装置	16,732	17,232
工具、器具及び備品	8,336	8,640
土地	3,605	3,585
リース資産	40	117
建設仮勘定	618	176
その他	294	274
減価償却累計額	△28,775	△30,600
有形固定資産合計	16,533	15,470
無形固定資産		
リース資産	56	105
その他	230	200
無形固定資産合計	287	306
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,761	※1 7,567
長期貸付金	44	6
長期預金	3,021	522
繰延税金資産	540	167
その他	2,081	1,798
貸倒引当金	△524	△194
投資その他の資産合計	10,926	9,867
固定資産合計	27,747	25,644
資産合計	57,385	61,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,787	5,324
短期借入金	0	0
リース債務	20	49
未払費用	821	945
未払法人税等	385	1,037
未払消費税等	101	179
賞与引当金	832	885
役員賞与引当金	95	107
その他	499	426
流動負債合計	7,544	8,954
固定負債		
長期借入金	1	0
リース債務	72	156
繰延税金負債	69	103
退職給付引当金	1,212	1,335
役員退職慰労引当金	83	79
長期預り保証金	472	481
長期未払金	236	241
負ののれん	16	10
固定負債合計	2,164	2,408
負債合計	9,709	11,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,474
利益剰余金	31,969	33,580
自己株式	△2,727	△2,728
株主資本合計	47,301	48,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	814
為替換算調整勘定	△535	△429
評価・換算差額等合計	△361	384
少数株主持分	735	781
純資産合計	47,676	50,077
負債純資産合計	57,385	61,440

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	51,414	44,490
売上原価	※1, ※2 34,666	※2 29,486
売上総利益	16,748	15,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	150	123
荷造運搬費	1,096	910
報酬及び給料手当	5,134	4,977
賞与引当金繰入額	394	460
役員賞与引当金繰入額	93	107
退職給付費用	297	408
役員退職慰労引当金繰入額	21	30
福利厚生費	1,040	986
旅費及び交通費	514	404
通信費	159	138
消耗品費	417	342
交際費	85	46
賃借料	659	648
減価償却費	515	511
支払手数料	624	563
貸倒引当金繰入額	124	24
その他	1,314	1,201
販売費及び一般管理費合計	※2 12,644	※2 11,885
営業利益	4,103	3,117
営業外収益		
受取利息	80	67
受取配当金	126	68
受取ロイヤリティー	92	63
受取保険金	33	36
助成金収入	—	166
持分法による投資利益	6	6
その他	52	143
営業外収益合計	392	552
営業外費用		
支払利息	4	8
売上割引	13	15
為替差損	457	—
その他	105	30
営業外費用合計	581	53
経常利益	3,915	3,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 65
貸倒引当金戻入額	39	31
受取保険金	307	63
付加価値税還付金等	—	338
特別利益合計	347	499
特別損失		
固定資産処分損	※4 84	※4 43
投資有価証券評価損	545	5
その他	※5 53	—
特別損失合計	684	49
税金等調整前当期純利益	3,578	4,066
法人税、住民税及び事業税	1,395	1,428
法人税等調整額	462	36
法人税等合計	1,857	1,465
少数株主利益	80	32
当期純利益	1,640	2,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,585	8,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,585	8,585
資本剰余金		
前期末残高	9,588	9,474
当期変動額		
自己株式の消却	△114	—
当期変動額合計	△114	—
当期末残高	9,474	9,474
利益剰余金		
前期末残高	33,526	31,969
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△5	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△957
当期純利益	1,640	2,568
自己株式の消却	△1,930	—
当期変動額合計	△1,551	1,610
当期末残高	31,969	33,580
自己株式		
前期末残高	△3,468	△2,727
当期変動額		
自己株式の取得	△1,303	△1
自己株式の消却	2,044	—
当期変動額合計	741	△1
当期末残高	△2,727	△2,728
株主資本合計		
前期末残高	48,231	47,301
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△5	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△957
当期純利益	1,640	2,568
自己株式の取得	△1,303	△1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△924	1,609
当期末残高	47,301	48,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	796	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	639
当期変動額合計	△621	639
当期末残高	174	814
為替換算調整勘定		
前期末残高	424	△535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△959	106
当期変動額合計	△959	106
当期末残高	△535	△429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,220	△361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,581	745
当期変動額合計	△1,581	745
当期末残高	△361	384
少数株主持分		
前期末残高	767	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	45
当期変動額合計	△31	45
当期末残高	735	781
純資産合計		
前期末残高	50,219	47,676
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△5	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△957
当期純利益	1,640	2,568
自己株式の取得	△1,303	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,612	791
当期変動額合計	△2,537	2,400
当期末残高	47,676	50,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,578	4,066
減価償却費	2,435	2,342
負ののれん償却額	△3	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	298	119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△342
受取利息及び受取配当金	△206	△136
支払利息	4	8
固定資産売却損益 (△は益)	—	△65
固定資産処分損益 (△は益)	84	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	545	5
売上債権の増減額 (△は増加)	5,072	△806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	429	612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,341	537
未払費用の増減額 (△は減少)	△275	121
その他	94	442
小計	9,744	6,952
利息及び配当金の受取額	208	139
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△3,021	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,926	6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△0
定期預金の払戻による収入	—	2,500
有価証券の取得による支出	—	△999
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,049	△1,226
有形固定資産の売却による収入	20	136
投資有価証券の取得による支出	△512	△834
投資有価証券の売却による収入	158	10
貸付けによる支出	—	△5
貸付金の回収による収入	5	7
保険積立金の積立による支出	△135	△93
保険積立金の払戻による収入	269	32
子会社株式の取得による支出	△30	—
その他	△53	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,349	499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1,303	△1
少数株主からの払込みによる収入	45	—
リース債務の返済による支出	△8	△32
配当金の支払額	△1,258	△961
少数株主への配当金の支払額	△19	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545	△1,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△404	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627	6,013
現金及び現金同等物の期首残高	7,298	7,925
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,925	※1 13,938

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、16社であります。 なお、連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 持分法適用会社は、1社であります。 [国内] オーケー工業株式会社 持分法非適用会社はありません。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles (Thailand) Company Limited、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、Oiles Canada Corporation、Oiles France SASU、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。なお連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については、調整しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> 連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ. その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> 同左 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>② たな卸資産</p> <p>ア. 商品及び製品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ. 仕掛品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ウ. 原材料 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>エ. 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 1299 734 1377"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、一部の有形固定資産につき耐用年数の見直しを行っております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	2年～10年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物	7年～50年				
機械及び装置	2年～10年				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合は法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員(パートタイマー及び嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員(パートタイマー及び嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。 また、過去勤務差異は10年による定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、為替相場の一時的な変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は47百万円増加、営業利益は2百万円増加、経常利益は1百万円増加、税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ174百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が前連結会計年度末日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 85百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 90百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が174百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は、2,635百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>※4. 固定資産処分損の主なもの、機械及び装置22百万円、工具、器具及び備品31百万円他であります。</p> <p>※5. 社葬費用等41百万円とゴルフ会員権処分損12百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は、2,229百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、建物及び構築物39百万円、土地26百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産処分損の主なもの、建物及び構築物20百万円、工具、器具及び備品13百万円他であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1、2)	29,514	5,902	1,500	33,917
合計	29,514	5,902	1,500	33,917
自己株式				
普通株式(注2、3)	2,077	1,422	1,500	2,000
合計	2,077	1,422	1,500	2,000

- (注)1. 普通株式の発行済株式の増加5,902千株は、平成20年10月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式と自己株式の減少1,500千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の増加1,422千株のうち、1,000千株は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得、415千株は平成20年10月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)、7千株は単元未満株式の買取りによる取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額・・・850百万円
 - (ロ) 1株当たり配当額・・・31円
 - (ハ) 基準日・・・・・・・・平成20年3月31日
 - (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成20年6月30日

平成20年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額・・・・・・・・411百万円
 - (ロ) 1株当たり配当額・・・15円
 - (ハ) 基準日・・・・・・・・平成20年9月30日
 - (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額・・・・・・・・638百万円
 - (ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金
 - (ハ) 1株当たり配当額・・・20円
 - (ニ) 基準日・・・・・・・・平成21年3月31日
 - (ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,917	—	—	33,917
合計	33,917	—	—	33,917
自己株式				
普通株式（注）	2,000	0	—	2,001
合計	2,000	0	—	2,001

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - （イ）配当金の総額・・・638百万円
 - （ロ）1株当たり配当額・・・20円
 - （ハ）基準日・・・・・・・・平成21年3月31日
 - （ニ）効力発生日・・・・・・・・平成21年6月29日

平成21年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - （イ）配当金の総額・・・・・・・・319百万円
 - （ロ）1株当たり配当額・・・10円
 - （ハ）基準日・・・・・・・・平成21年9月30日
 - （ニ）効力発生日・・・・・・・・平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - （イ）配当金の総額・・・・・・・・734百万円
 - （ロ）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金
 - （ハ）1株当たり配当額・・・23円
 - （ニ）基準日・・・・・・・・平成22年3月31日
 - （ホ）効力発生日・・・・・・・・平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,163百万円	現金及び預金勘定 13,174百万円
有価証券 1,282	有価証券 1,284
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △519	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △519
現金及び現金同等物 7,925	現金及び現金同等物 13,938

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,925	12,165	6,254	2,069	51,414	—	51,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	5	11	28	(△28)	—
計	30,937	12,165	6,259	2,080	51,443	(△28)	51,414
営業費用	28,619	10,809	5,888	2,021	47,339	(△28)	47,311
営業損益	2,318	1,356	370	58	4,103	—	4,103
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	21,825	12,567	4,125	683	39,201	18,184	57,385
減価償却費	2,023	370	40	0	2,435	—	2,435
資本的支出	2,094	148	358	0	2,600	574	3,175

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器……オイルレスベアリング
- (2) 構造機器……免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,321百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、軸受機器で142百万円、構造機器で24百万円、建築機器で5百万円、その他で1百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,461	10,186	5,569	1,272	44,490	—	44,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	0	64	77	(△77)	—
計	27,474	10,186	5,569	1,336	44,567	(△77)	44,490
営業費用	25,611	9,295	5,260	1,282	41,449	(△77)	41,372
営業損益	1,863	891	308	54	3,117	—	3,117
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	24,704	10,363	3,899	527	39,495	21,945	61,440
減価償却費	1,945	333	63	0	2,342	—	2,342
資本的支出	1,023	92	109	0	1,226	180	1,406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器……オイルレスベアリング
- (2) 構造機器……免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,840百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関の株式）及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、軸受機器の売上高が47百万円増加、営業利益が2百万円増加しております。なお、構造機器、建築機器及びその他に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,578	3,250	1,640	1,946	51,414	—	51,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,072	85	4	173	3,335	(△3,335)	—
計	47,650	3,336	1,644	2,119	54,750	(△3,335)	51,414
営業費用	44,159	3,189	1,642	1,655	50,646	(△3,335)	47,311
営業損益	3,490	146	2	464	4,103	—	4,103
II 資産	36,075	2,282	2,096	2,494	42,949	14,436	57,385

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

3. 区分の欧州とアジアは、従来、その他と表示しておりましたが、重要性が増したため分けて表示しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で160百万円、欧州で6百万円、アジアで8百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,480	2,580	1,375	2,053	44,490	—	44,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,169	26	2	102	2,300	(△2,300)	—
計	40,649	2,607	1,377	2,156	46,791	(△2,300)	44,490
営業費用	37,835	2,660	1,393	1,783	43,673	(△2,300)	41,372
営業損益	2,813	△53	△15	372	3,117	—	3,117
II 資産	36,041	2,104	2,176	2,737	43,059	18,380	61,440

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

ア ジ ア：中国、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、北米が44百万円増加、欧州が17百万円減少、アジアが20百万円増加し、営業利益は、北米が0百万円減少、欧州が0百万円増加、アジアは3百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,953	2,069	3,859	36	8,918
II 連結売上高	—	—	—	—	51,414
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.7	4.0	7.5	0.1	17.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 欧 州：ドイツ、フランス、チェコ
 アジア：中国、タイ
 その他：上記区分以外
 3. 区分の欧州とアジアは、従来、その他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため分けて表示しております。
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,569	1,990	3,709	94	8,364
II 連結売上高	—	—	—	—	44,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.8	4.5	8.3	0.2	18.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 欧 州：ドイツ、フランス、チェコ
 アジア：中国、タイ
 その他：上記区分以外
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 会計方針の変更
 (在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が北米において40百万円増加、欧州において13百万円減少、アジアにおいて18百万円増加、その他において1百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,470.74円	1株当たり純資産額	1,544.59円
1株当たり当期純利益	50.35円	1株当たり当期純利益	80.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成20年10月1日をもって株式分割(1株につき1.2株の割合で分割)を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		同左	
1株当たり純資産額	1,502.02円		
1株当たり当期純利益	129.00円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,640	2,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,640	2,568
期中平均株式数(株)	32,583,296	31,915,890

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,689	11,635
受取手形	3,346	2,730
売掛金	8,173	9,517
有価証券	1,281	1,283
商品及び製品	1,290	1,019
仕掛品	1,585	1,506
原材料及び貯蔵品	543	471
繰延税金資産	368	443
短期貸付金	530	508
未収入金	280	215
その他	147	164
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	23,219	29,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,926	10,851
減価償却累計額	△6,661	△6,866
建物（純額）	4,265	3,984
構築物	1,202	1,199
減価償却累計額	△950	△980
構築物（純額）	252	219
機械及び装置	13,100	13,443
減価償却累計額	△9,857	△10,595
機械及び装置（純額）	3,242	2,847
車両運搬具	179	174
減価償却累計額	△126	△144
車両運搬具（純額）	53	29
工具、器具及び備品	7,032	7,201
減価償却累計額	△6,497	△6,722
工具、器具及び備品（純額）	534	479
土地	2,763	2,737
リース資産	40	117
減価償却累計額	△4	△19
リース資産（純額）	35	97
建設仮勘定	264	163
有形固定資産合計	11,411	10,559
無形固定資産		
特許権	23	11
施設利用権	22	21
ソフトウェア	75	61
リース資産	56	102
無形固定資産合計	177	196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,463	7,195
関係会社株式	3,090	3,090
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	2,004	1,381
保険積立金	904	953
差入保証金	397	330
長期預金	3,000	500
繰延税金資産	412	127
その他	173	156
貸倒引当金	△342	△334
投資その他の資産合計	15,105	13,403
固定資産合計	26,694	24,160
資産合計	49,913	53,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,704	3,552
短期借入金	1,538	1,462
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	20	48
未払金	182	161
未払費用	575	706
未払法人税等	72	869
未払消費税等	84	146
預り金	54	52
賞与引当金	632	723
役員賞与引当金	68	88
その他	78	64
流動負債合計	6,012	7,876
固定負債		
長期借入金	1	0
リース債務	72	152
退職給付引当金	1,021	1,131
長期預り保証金	220	218
長期未払金	197	202
固定負債合計	1,513	1,705
負債合計	7,525	9,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金		
資本準備金	9,474	9,474
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	9,474	9,474
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,650	1,650
固定資産圧縮積立金	10	—
別途積立金	16,450	16,450
繰越利益剰余金	8,182	9,250
利益剰余金合計	26,863	27,921
自己株式	△2,727	△2,728
株主資本合計	42,195	43,252
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	192	803
純資産合計	42,388	44,055
負債純資産合計	49,913	53,637

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	37,691	32,770
売上原価		
製品期首たな卸高	1,554	1,290
当期製品製造原価	26,841	22,349
合計	28,395	23,640
製品期末たな卸高	1,290	1,019
製品売上原価	27,104	22,620
売上総利益	10,586	10,149
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	79	61
荷造運搬費	799	676
報酬及び給料手当	3,059	2,959
賞与引当金繰入額	286	366
役員賞与引当金繰入額	68	88
退職給付費用	243	346
福利厚生費	649	612
旅費及び交通費	320	256
通信費	81	64
消耗品費	279	235
交際費	51	31
賃借料	393	379
減価償却費	429	402
支払手数料	404	391
貸倒引当金繰入額	98	7
その他	957	891
販売費及び一般管理費合計	8,201	7,773
営業利益	2,384	2,375
営業外収益		
受取利息	126	91
受取配当金	273	139
受取ロイヤリティー	290	248
受取手数料	19	20
受取保険金	26	17
助成金収入	—	83
その他	127	90
営業外収益合計	863	691
営業外費用		
支払利息	22	16
売上割引	10	6
為替差損	184	56
その他	46	22
営業外費用合計	263	101
経常利益	2,984	2,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	65
貸倒引当金戻入額	—	10
受取保険金	307	—
特別利益合計	307	75
特別損失		
固定資産処分損	55	46
投資有価証券評価損	538	1
その他	53	—
特別損失合計	648	47
税引前当期純利益	2,643	2,993
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,082
法人税等調整額	352	△103
法人税等合計	1,444	978
当期純利益	1,198	2,015

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,585	8,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,585	8,585
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,474	9,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,474	9,474
その他資本剰余金		
前期末残高	114	—
当期変動額		
自己株式の消却	△114	—
当期変動額合計	△114	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,588	9,474
当期変動額		
自己株式の消却	△114	—
当期変動額合計	△114	—
当期末残高	9,474	9,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570	570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,650	1,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,650	1,650
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11	10
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△10
当期変動額合計	△0	△10
当期末残高	10	—
別途積立金		
前期末残高	16,450	16,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,450	16,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,175	8,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	10
剰余金の配当	△1,262	△957
当期純利益	1,198	2,015
自己株式の消却	△1,930	—
当期変動額合計	△1,993	1,068
当期末残高	8,182	9,250
利益剰余金合計		
前期末残高	28,857	26,863
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,262	△957
当期純利益	1,198	2,015
自己株式の消却	△1,930	—
当期変動額合計	△1,993	1,058
当期末残高	26,863	27,921
自己株式		
前期末残高	△3,468	△2,727
当期変動額		
自己株式の取得	△1,303	△1
自己株式の消却	2,044	—
当期変動額合計	741	△1
当期末残高	△2,727	△2,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	43,562	42,195
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△957
当期純利益	1,198	2,015
自己株式の取得	△1,303	△1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,366	1,056
当期末残高	42,195	43,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	784	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	610
当期変動額合計	△591	610
当期末残高	192	803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	784	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	610
当期変動額合計	△591	610
当期末残高	192	803
純資産合計		
前期末残高	44,347	42,388
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△957
当期純利益	1,198	2,015
自己株式の取得	△1,303	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	610
当期変動額合計	△1,958	1,667
当期末残高	42,388	44,055

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年4月23日に次のとおり開示しております。

①代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
取締役相談役	佐藤 英二	代表取締役会長

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 上席執行役員 軸受事業部 副事業部長	岩倉 勝	上席執行役員 軸受事業部 副事業部長
取締役 上席執行役員 企画管理本部 副本部長 兼 同本部 情報システム部長	内田 隆彦	上席執行役員 企画管理本部 副本部長 兼 同本部 情報システム部長

・退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
相談役	高崎 政昭	取締役相談役
相談役	下田 郁夫	取締役相談役

・新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	大森 正久	上席執行役員 オイレスECO株式会社 代表取締役社長

・退任予定監査役

新役職名	氏名	現役職名
(退任)	笠原 又一	常勤監査役

③就任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

①受注及び販売の状況（連結）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は%）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,448	34.6	29,555	59.0	30,925	60.1	2,077	24.1
構造機器	5,445	54.6	11,926	23.8	12,165	23.7	5,205	60.3
建築機器	651	6.5	6,601	13.2	6,254	12.2	998	11.6
その他	427	4.3	1,985	4.0	2,069	4.0	344	4.0
合計	9,972	100.0	50,068	100.0	51,414	100.0	8,625	100.0

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は%）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,077	24.1	28,017	62.4	27,461	61.7	2,633	29.1
構造機器	5,205	60.3	10,655	23.7	10,186	22.9	5,674	62.7
建築機器	998	11.6	5,098	11.4	5,569	12.5	527	5.8
その他	344	4.0	1,145	2.6	1,272	2.9	217	2.4
合計	8,625	100.0	44,917	100.0	44,490	100.0	9,053	100.0

②受注及び販売の状況（個別）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は%）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,549	31.9	24,306	67.1	25,543 (4,321)	67.8	1,313	20.2
構造機器	5,444	68.1	11,907	32.9	12,148 (788)	32.2	5,203	79.8
合 計	7,994	100.0	36,213	100.0	37,691	100.0	6,516	100.0

（注）売上高欄の（）内は、輸出分を内数で表示しております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は%）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,313	20.2	23,176	68.5	22,604 (4,382)	69.0	1,885	25.0
構造機器	5,203	79.8	10,633	31.5	10,166 (119)	31.0	5,670	75.0
合 計	6,516	100.0	33,809	100.0	32,770	100.0	7,556	100.0

（注）売上高欄の（）内は、輸出分を内数で表示しております。